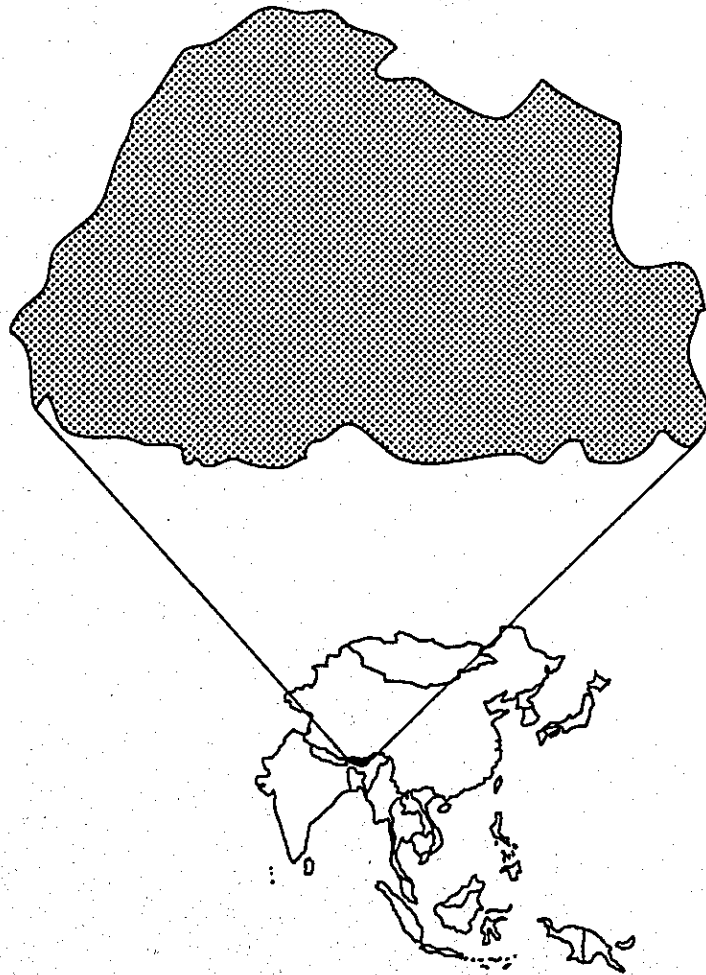


平成4年度

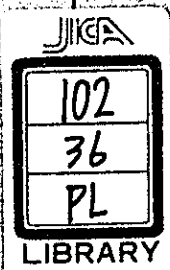
JICA 国別協力情報

ブータン

KINGDOM OF BHUTAN



国際協力事業団



国際協力事業団

24037

JICA LIBRARY



1099298 (0)

24037

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

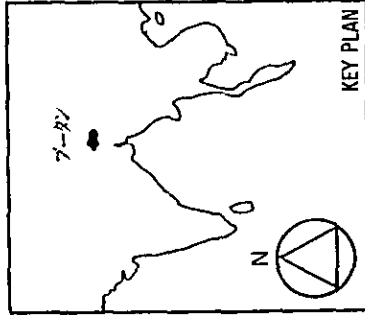
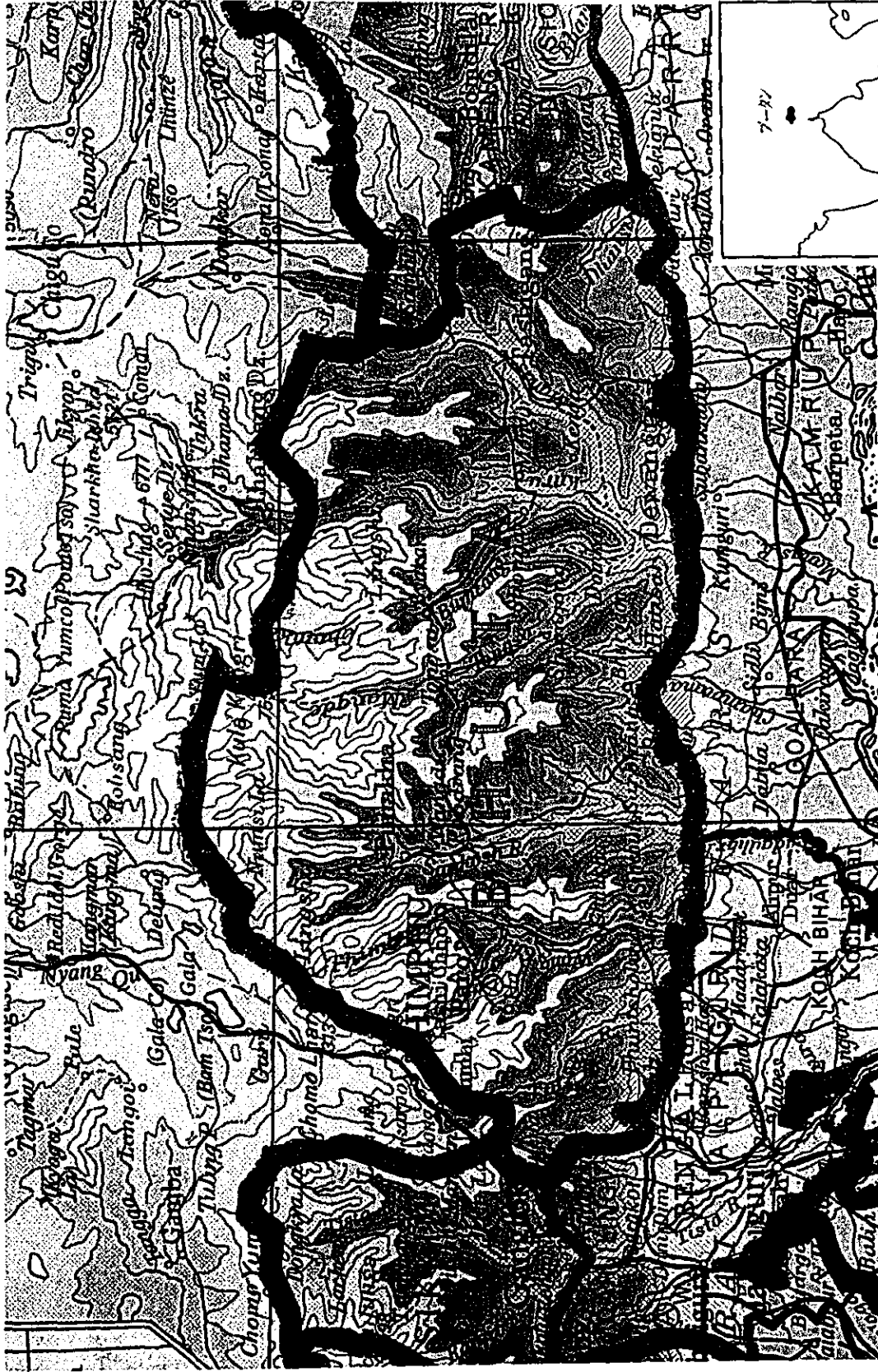
平成4年7月

国際協力事業団
企画部長
鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Bhutan



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	10
3. 我が国の援助実績と動向	11
4. ファクトシート	16
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	19
2. 開発調査	20
3. 無償資金協力	21
4. 円借款	22

図表リスト

- 図- 1 ティンブーにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ブータンの人口
 - 図- 3 輸出入の変化
 - 図- 4 我が国の対ブータンODA実績
 - 図- 5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図- 6 分野別の研修員受入累積実績
 - 図- 7 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図- 8 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図- 9 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-10 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1989年）
 - 表- 3 1983/88 年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	ブータン王国 (Kingdom of Bhutan)																										
2) 独立年月日	英国の保護領から1947年インドの保護領になり現在に至っている。																										
3) 政 体	絶対君主制 <元首の名称> ジグメ・シンゲ・ワンチェク国王 (Jigme Singye WANGCHUCK)																										
4) 面 積	47 千平方キロメートル (九州の約 1.3倍) (注1)																										
5) 首 都	ティンブー (1.5万人、1987年) (注1)																										
6) 気 候	<p>ブータンは、南はインド東部の低地に接し、北は氷雪のヒマラヤ山脈でチベットと境を接し、ネパール、シッキム地方などと連なってヒマラヤの東端にあたる。このあたり、アッサム・バレーの北に連なるヒマラヤの峰々は、西から東へと障壁のように並び、原始以来の密林におおわれて、山の狭間から南に向かって急流がいくつか流れだしてくる。この山々と急流の奥に自然に守られてきたのがブータン国である。国土の標高差が7,000メートルに及び、豊富な雨量に恵まれたブータンは、南は熱帯、中央部は湿帯、北は高山帯となり、植物相は世界でもめずらしい豊かさを持っている。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ティンブーにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td></td> <td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td> </tr> <tr> <td>1992年 降水量 (mm)</td> <td>0.0</td><td>0.0</td><td>23.2</td><td>32.0</td><td>47.8</td><td>61.7</td><td>114.0</td><td>213.8</td><td>26.0</td><td>4.3</td><td>6.7</td><td>0.0</td> </tr> </table> </div> <p>(注1) 平均気温 資料なし 出所 <u>STATISTICAL YEARBOOK OF BHUTAN 1989</u> CENTRAL STATISTICAL OFFICE PLANNING COMMISSION</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1992年 降水量 (mm)	0.0	0.0	23.2	32.0	47.8	61.7	114.0	213.8	26.0	4.3	6.7	0.0
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12															
1992年 降水量 (mm)	0.0	0.0	23.2	32.0	47.8	61.7	114.0	213.8	26.0	4.3	6.7	0.0															
7) 人 口	<p><総人口> 約 1.4百万人 (1990年) (注2) <人口成長率> 2.1% (1980~1990年) (注2) <平均寿命> 男 50歳 女 47歳 (1990年) (注2)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ブータンの人口</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>(注1) 総人口、平均寿命 資料なし (注2) 総人口、平均寿命、人口成長率 資料なし (注3) 人口成長率 20~32 資料なし</p> <p>出所 <u>World Development Report</u> 各年 The World Bank</p>																										

8) 言語	〈公用語〉ゾンカ語												
9) 民族等	<p>全人口の60%はドルクパ（竜の民）と呼ばれるチベット系人種である。人口の25%を構成しているネパール人は、主としてアモ・チュウ河以西の山麓に住み、2年間の市民権を付与された。</p> <p>残余はアッサム人と系統を同じくする原住民（ケン、クルティ及びメンパ族）で、インド東北近境地域に接する地帯に居住している。</p>												
10) 宗教	仏教（ラマ教）、南部にはヒンズー教徒も多い。												
11) 文化	文化、風俗及び儀式等にはラマ教（大乘仏教の流れ）の影響が濃厚である。またラマ教は一般民衆の生活にも強い影響を与えている。												
12) 教育	<p>〈義務教育〉義務教育ではないが学校は全て無料である。</p> <p>〈就学率〉（標準就学年齢人口に対する総就学者の比率）</p> <table border="0"> <tr> <td>初等教育：</td> <td>26%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注2)</td> </tr> <tr> <td>中等教育：</td> <td>5%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注2)</td> </tr> <tr> <td>高等教育：</td> <td>N.A.</td> <td>(1989年)</td> <td>(注2)</td> </tr> </table> <p>〈識字率〉 38% (1990年) (注2)</p>	初等教育：	26%	(1989年)	(注2)	中等教育：	5%	(1989年)	(注2)	高等教育：	N.A.	(1989年)	(注2)
初等教育：	26%	(1989年)	(注2)										
中等教育：	5%	(1989年)	(注2)										
高等教育：	N.A.	(1989年)	(注2)										
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 9,730人 (1984年) (注2)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N.A.</p>												
14) 通貨	<p>ニルタム (1ニルタム = 4.39円) (注4)</p> <p>(インド・ルピーも流通) (1992年6月29日現在)</p>												
15) 会計年度	7月1日～6月30日												
16) 略史	<p>9世紀 北方からこの地域に到着したチベット人がヒマラヤの先住民と融合した。</p> <p>16世紀 トンサのベンロップによって世襲の王制が確立、初代国王はダルマ・ラジェ。</p> <p>1774年 東インド会社がブータンと条約を締結。</p> <p>1826年 英緬戦争後、アッサムが占領された際、ブータンとの国境が深刻な問題となり、英国はミッションをブータンに派遣。</p> <p>1907年 現王朝の初代国王が選ばれ、世襲の国王親政が確立し、宗教上の教主と世俗の支配者の2元体制が終わった。</p> <p>1910年 内政不干渉と引き換えに、外交権を英国に委譲し、保護領となる。</p> <p>1947年 インドの独立に伴い、インドがブータンを英国より受け継ぐ。</p>												

<p>16) 略史 (続き)</p>	<p>1949年 インド独立(1947)に伴い、ブータンの内政はブータンが行い外交はインド政府の勧告に基づいて行うことになった。</p> <p>1953年 国会開設。しかし国王親政のため憲法・政党はない。</p> <p>1956年 農奴制の廃止と土地改革が行われた。</p> <p>1969年 議会を国の最高意志決定機関と定める。</p> <p>1971年 国連に加盟する。</p> <p>1972年 近代化の父といわれた前国王急死、ワンチュク現国王が即位した。</p> <p>1974年 ヒマラヤ山脈東端の秘境で、外国人観光客の受け入れを開始した。</p> <p>1983年 外国人の登山を解禁した。自然保護や独自の文化・伝統の保持に配慮しながらも、カルカッタへの空路を開設し、近代化を進める。</p> <p>1985年12月 南アジア地域協力連合(SAARC)に加盟。</p> <p>1986年3月 日本との外交関係樹立。</p> <p>1988年11月 59年のチベット暴動以来、中国と断交状態にあったが、国境画定交渉で議定書に調印。</p> <p>1989年4月 国王によりドリグラム・サムザ(伝統と文化の復興)という法律が国民に対して施行された。</p> <p>1990年1月 バーレーンと外交関係樹立。</p> <p>1990年10月 ドリグラム・ナムザに対してネパール系住民が各地区でデモ暴動をおこす。</p>
<p>17) 政治</p>	<p><内政> 前国王は1952年の即位以後、農奴解放、教育の普及等の制度改革を遂行し、近代化政策を開始。その間、64年に至り地方豪族間の争いから当時の首相が暗殺され、また、その後に任命された首相による宮廷革命の企みが発覚するに及び首相職が廃止され、国王親政がひかれた。現国王は前国王が布いた近代化、民主化路線を推進する一方、国家開発計画に意欲的に取り組み国民一般の信望は厚く政情は安定している。</p> <p><外交> 1960年代に入ってからインドのみとの外交関係を修正し、ロンボ・プラン及び万国郵便連合に加盟する等、国際社会との接触を広げ、71年には国連加盟を果たした。 現国王即位後は、非同盟諸国会議に加わる等非同盟外交の姿勢を打ち出すとともに、近隣諸国との関係強化を図りつつ、独立と主権の保全に努力している。</p>
<p>18) 軍事</p>	<p><国防予算> N. A. <兵役> 徴兵制 <総兵力> 現役: 8,000人</p>

19) 我が国との協定	1987年4月23日 青年海外協力隊派遣取極 1990年3月1日 貿易協定
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div data-bbox="628 367 903 434" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <div data-bbox="756 445 772 479" style="text-align: center;">↓</div> <div data-bbox="545 490 986 591" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">王室計画委員会 (R S S C) Royal Civil Service Commission</div> <div data-bbox="756 602 772 636" style="text-align: center;">↓</div> <div data-bbox="655 647 876 714" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

出所 (注1) 『イミダス』 1992 集英社

(注2) World Development Report 1992 The World Bank

(注3) 『最近のブータン情勢と日「ブ」関係』 1991 外務省

(注4) 東京銀行調べ

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

国内経済は自給自足的な農業部門に大きく依存。1961年より、学校・道路建設、農業等のインフラストラクチャー整備に重点を置いた5カ年計画を実施。87年より実施されている第6次計画では工業分野にも重点がおかれている。

(87～92年、支出予定額約95億NU、うち30%が電力を含む工業分野)

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	202	N. A.	N. A.
実質GDP成長率 (注2)	10 % (80-89年平均)		
一人当たりGNP (ドル) (注3)	N. A.	170	N. A.
消費者物価上昇率 (注3)	N. A.	8.5 %	N. A.
失業率 (注4)	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注4)	N. A.	- 67.4	N. A.
輸出額 (百万ドル)	N. A.	70.9	N. A.
輸入額 (百万ドル)	N. A.	138.3	N. A.
経常収支 (百万ドル) (注4)	- 49.0	- 63.9	N. A.
対外債務残高 (百万ドル) (注4)	68.0	N. A.	N. A.
外貨準備高 (百万ドル) (注4)	89.0	97.1	N. A.

出所 (注1) 『我が国の政府開発援助』 1991 APIC
 (注2) 『世界各国要覧』 1990 東京書籍
 (注3) 『東南アジア要覧』 1991 東南アジア調査会
 (注4) 『最近のブータン情勢と日・ブ関係』 1991 外務省

表-2 主要産業別シェア (1989年)

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比	45.8 %	27.1 %	27.1 %
産業別成長率	6.0 %	4.2 %	6.3 %
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出所 『アジア太平洋経済社会年報』 1990 国際連合

(2) 国家財政

7) 政府財政

農業畜産業がGDPの40%を占め、しかも就労人口の約85%を擁する。しかも小規模地域自給型の労働集約型農業が中心である。貿易収支・経常収支ともに大幅な赤字であり、GDPの4分の1近くを外国からの援助で補っている。

1988-89年の国家予算は歳入21億 5,777.2万NU、同歳出19億 9,427.4万NU、その他外国、国際機関からの援助1億 7,823.6万NU、海外借入金5億 190.9万NUとなっている。

表-3 1983/88 年度 国家予算

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88
歳 出 (うち経常歳出)	699 (223)	758 (304)	1,218 (442)	1,308 (510)	1,523 (643)
歳 入	197	278	264	340	654
援 助 (ウチインドヨリ/援助)	478 (256)	512 (356)	706 (339)	782 (486)	797 (557)

出所 「アジア要覧」 1990 外務省

4) 金融政策

王立通貨局の農業信用部門が国連資本開発基金(UNCDE)と国際農業開発基金(IFAD)の資金供与の下に、国内の農業部門に対して信用・ローン供与を行っている。

(3) 国際収支

国際収支に関しては以下の表の通りである。

(100万ドル)	1984/85	1984/85	1984/85
政府移転収支	56.6	57.4	81.0
政府資本収支	26.8	26.3	27.1
誤差脱漏	5.7	0.4	1.2
貿易収支	-52.1	-53.5	-62.8
サービス民間収支	-25.7	25.1	-32.0
総合収支	11.3	5.5	14.5

出所 『開発途上国の基本統計』 1990 国際農林協力協会

7) 貿易収支

ブータンの対外貿易は、その歴史的経緯から輸出入ともにインドの占める比率が大きい。1986/87年の暫定値でみると、対インド貿易の輸出が3億2,000万NU、輸入が9億5,000万NUで、貿易収支は6億3,000万NUの入超。そのほか第3国との貿易では、輸出が300万NU、輸入が1億7,546万NU（うち援助関連1億6,146万NU）で、入超分は1億7,246万NUとなっている。この結果総輸出額は3億2,300万NU、総輸入額は11億2,546万NUで総貿易収支は8億246万NUの赤字であった。

ブータンは食糧の自給自足をほぼ達成しているが、輸出可能な産品が限られていることと、製造品輸入が多いため、貿易収支は恒常的・大幅な赤字となっており、その赤字幅も拡大しつつある。

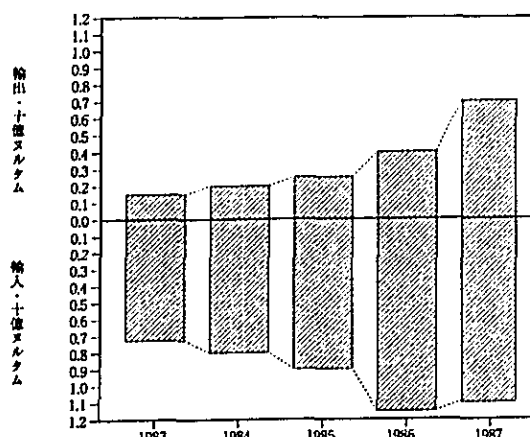
4) 経常収支

農林畜産業がGDPの約4割、就業人口の約85%を占め、しかも産業は小規模な地域自給型の労働集約的産業が中心であるため、貿易収支、経常収支ともに大幅な赤字であり、GDPの4分の1近くを外国からの援助で赤字を補う構造になっている。

5) 対外債務残高

1988年の対外債務残高は68百万ドルである。

図-3 輸出入の変化



出所 STATISTICAL YEARBOOK OF BHUTAN 1989 CENTRAL STATISTICAL OFFICE
PLANNING COMMISSION

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次経済開発計画	1961-1966年	支出額 107百万NU
第2次経済開発計画	1966-1971年	支出額 202百万NU
第3次経済開発計画	1971-1976年	支出額 475百万NU
第4次経済開発計画	1976-1981年	支出額 1,106百万NU
第5次経済開発計画	1981-1986年	支出額 4,711百万NU 1961年よりインドの協力により経済開発5カ年計画を開始し、道路建設、教育、農業等の基本的インフラ整備に重点を置いて実施される。

(2) 現行の開発計画

1987年より、第6次計画（総支出予定額 9,485百万NU）を実施中。

7) 目 標

- ① 政府行政能力の強化。
- ② 国家的アイデンティティの護持と促進。
- ③ 国内資源の開発。
- ④ 農村部所得の向上。
- ⑤ 農村部住宅の改善と再定住化。
- ⑥ 開発サービスの統合と改善。
- ⑦ 人的資源の開発。
- ⑧ 国家的自立の促進。

1) 課 題

従来の開発計画では道路建設や教育普及といった基本的インフラ整備に重点が置かれていたが、1987年7月から開始された第6次計画では産業振興も重点分野として位置づけられている。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農林業部門	①農村部所得の向上	地形条件から可耕地は少なく、灌漑実施の条件も厳しい。
(2) 鉱工業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対外援助依存を減じるための国内資源の開発 ・ 資本投資の拡大 	開発の援助も含めて対外経済はインドとの関係が圧倒的に高い割合を占めており、インド市場の動向は常に考慮されていなければならない。
(3) 人的資源の育成	一般教育及び技術養成・職業訓練等を含む国立学校教育制度の充実。	今後の開発を進めていくには有能な人材の育成が急務ではあるが、農本主義で自給自足を行っている人口規模の小さな国では、あまりに多数の人材登用は直ちに農家の労働力不足を招来する恐れがあり、適正かつ十分な人材の育成と登用が慎重に考慮されていく必要がある。

3. 我が国との関係

我が国は1986年3月28日ブータンと外交関係を開設したが、国交樹立以前から登山や観光等の交流をベースに友好的関係が継続していた。

87年3月、浩宮殿下がブータンを訪問された他、92年2月ワンチュク国王が大喪の礼参列のため訪日したことにより緊密度を増した。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

ブータンに対する主要援助国・機関は、インドのほか、日本、ノールウェー、スイス、国際開発協会（IDA）、国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（AsDB）となっている。DAC諸国は、1989年度に支出純額で19.63百万ドルのODAを供与しており、主な供与国は、日本、スイス、ノールウェーとなっている。国際機関からのODAは、89年支出純額で、22.66百万ドルであり、IDA、UNDP、AsDBからのODA額が大きい。

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) DAC諸国

DAC諸国は、1988年支出純額で18.68百万ドルのODAを供与しており、主な供与国は日本（シェア36%）、スイス（同31%）、ノールウェー（同9%）となっている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

世銀グループの1990年度までの累積貸付実績は、IDA 5件、22.8百万ドルとなっている。

88年度には農業・農村開発として第2次林業開発及び政府の初等教育計画を支援する教育・初等教育プロジェクトが実施された。

イ) アジア開発銀行（AsDB）

AsDBの運営方策は人材資源の開発に焦点を合わせている。特に次に挙げる二点に象徴される主要官庁及び各開発機関における機能強化を目的とする。

①市場経済への移行及び輸出関連産業を促進することによる自給自足農業からの脱皮。
②物理的及び社会的な経済基盤の向上。対ブータン国別方針は1990年代に集結され、今後はブータン政府との話し合いが予定されている。政策についての討論は、各開発機関の機能強化と資本主義経済の発展による国内資源の動員率の改善、そしてより効果的な貿易政策を樹立することに焦点を置いている。

90年に7.1百万ドルの融資と0.75百万ドル相当の技術協力援助を教育プログラムの向上、指導層の倍増、教育省及びブータン王立総合技術学校の強化を目的とする技術及び職業教育の為に供給している。現在までの総額は39百万ドル融資、技術協力援助は10百万ドルである。

プロジェクトについては、90年の終わりまでにブータンに対し9種類の融資が行われており、締結したプロジェクト数1、継続中のプロジェクト数8となっている。この年には2.3百万ドル相当の契約が結ばれており、累積合計では、16.6百万ドルまたは、実行額の45%を占める。支払い額は89年の合計3.1百万ドルに対しこの年の合計は3.8百万ドルとなっている。全体としての累積支払い額は16百万ドルとなり、またこの額は実行額の45%に当たる。

最近のプロジェクトの中には計画の開始が遅々として進まないケースがあったり、また以前のプロジェクトも慢性的な遅れに計画を妨げられた。構造的な弱さと実力を伴った人材の不足が原因だということは、同銀行が繰り返しこれらの技術協力プロジェクトを通じて主張してきた次第である。調達セミナーが設けられブータン政府と同銀行間との意志疎通はプロジェクト実施体制の強化を目指して改善された。

ウ) 国連開発計画（UNDP）

UNDPの進行中プロジェクトに対する援助額は、開発・計画、及び農業・林業・漁業の分野の占める割合が高い。

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

ブータンはLLDCであり、国内開発ニーズは大きく、現在道路網整備、教育普及といった基礎的インフラの整備、産業振興を課題とした第6次5カ年計画の下で意欲的に国造りに取り組んでおり、援助需要には極めて高いものがある。

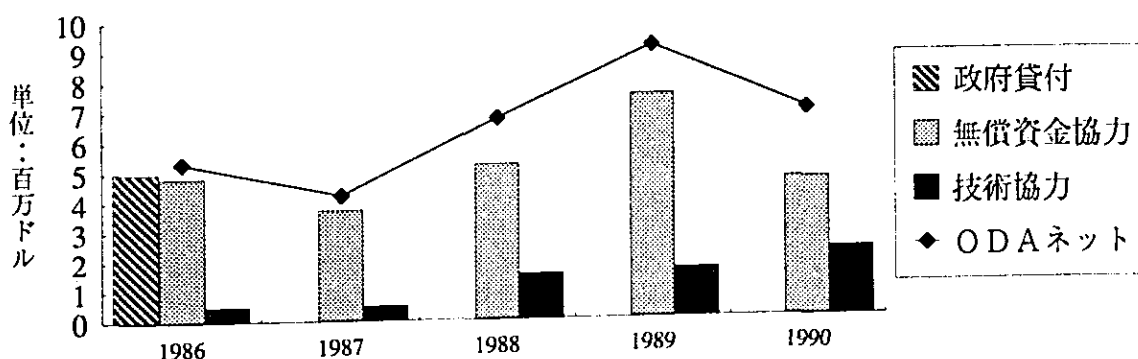
日本はブータンに対する援助を積極的に行っており、1987年から89年にはブータンに対する最大の二国間ODA供与国となっている。

(2) 技術協力

技術協力については、1964年度に農業分野の専門家を派遣したのが始まりであり、現在までに農業及び計画・行政分野を中心とした協力を実施している。また、87年度からは青年海外協力隊が派遣されている。また、開発調査においても農業、地下水開発の分野で協力を行っている。

ブータンへの我が国の援助は、4半世紀にわたりブータンの農業開発に尽力してきた西岡氏（JICA派遣専門家）の派遣にはじまり、現在、無償資金協力と87年4月に締結された青年海外協力隊派遣取極に基づく協力隊員の派遣等の技術協力により行われている。ブータン官民よりの評価と期待も高い。

図-4 我が国の対ブータンODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1990年度までの累計で 174人を受け入れており、90年度は、人的資源、農業、通信・放送等の分野を中心に19人を受け入れた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度は農林・水産分野に1人が派遣された。

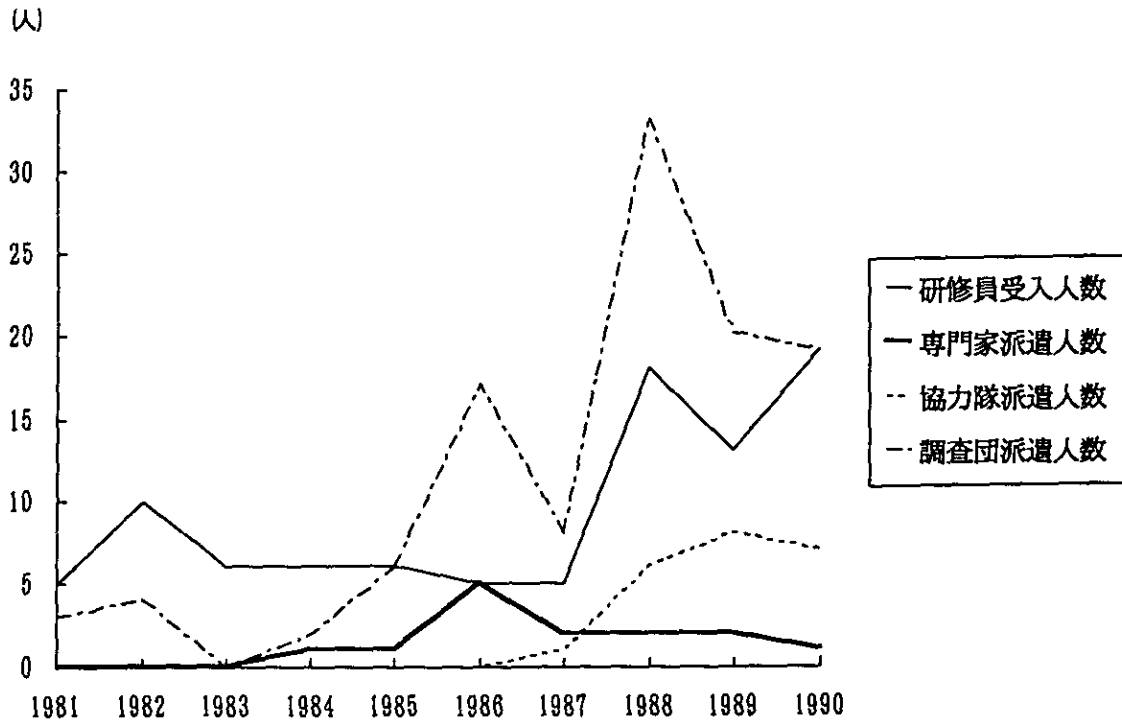
7) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1987年度より派遣を開始しており、90年度までに社会基盤、保健・医療、行政、工業等の分野を中心に継続中のものも含め、22人を派遣した。

5) 開発調査

開発調査については、「ランチ・モンガル農業総合開発計画」が実施された。

図-5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-6 分野別の研修員受入累積実績
(ブータン)

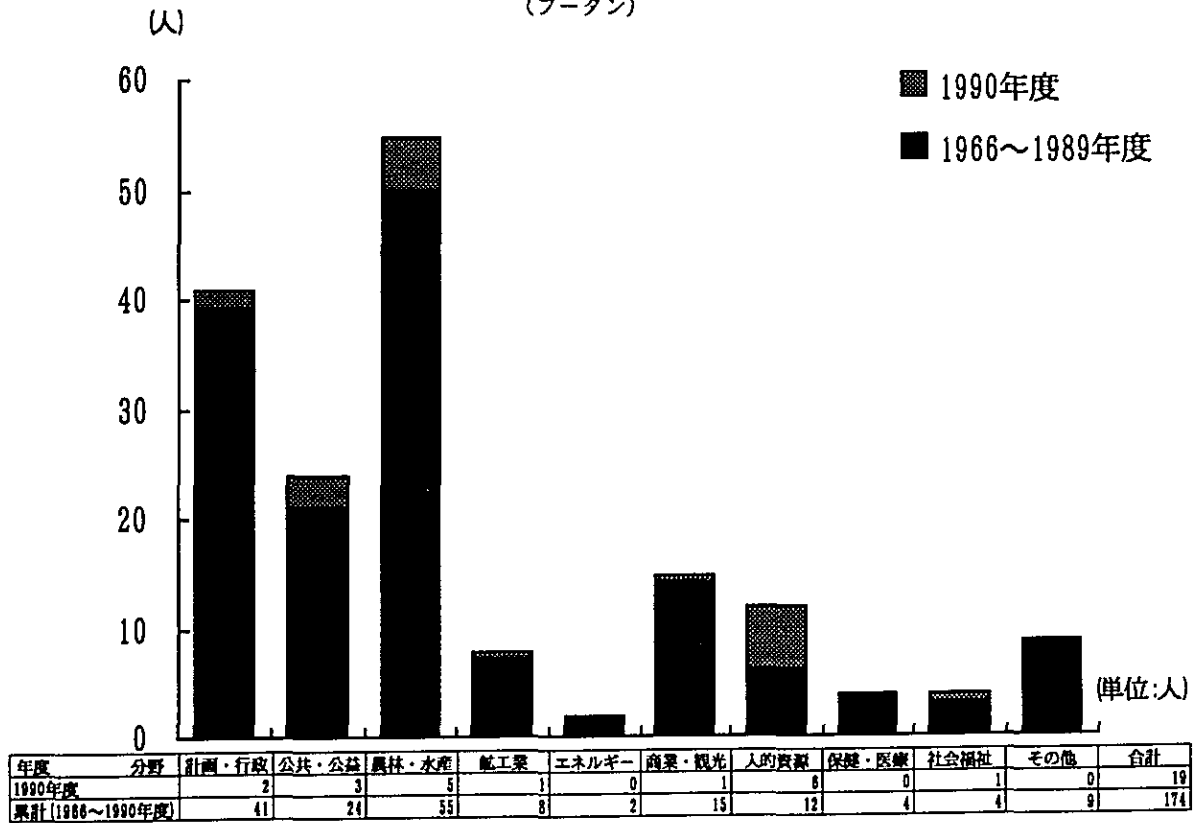


図-7 分野別の専門家派遣累積実績
(ブータン)

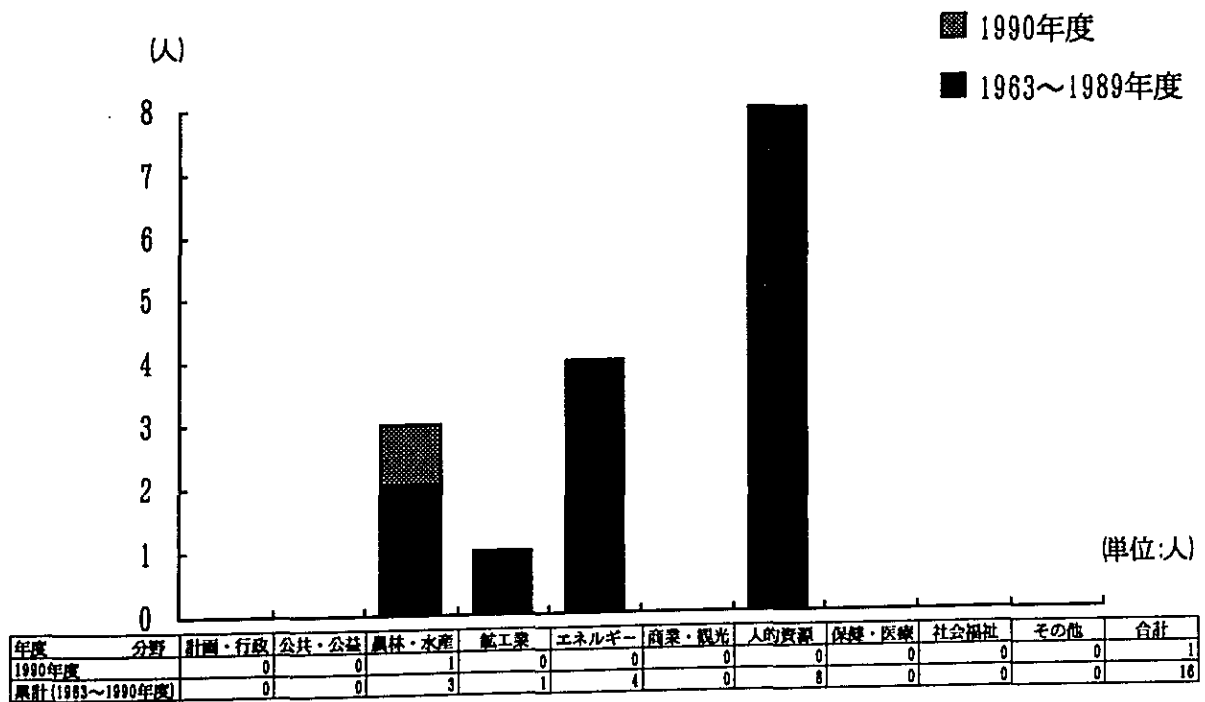


図-6, 7 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-8 分野別の協力隊派遣累積実績
(ブータン)

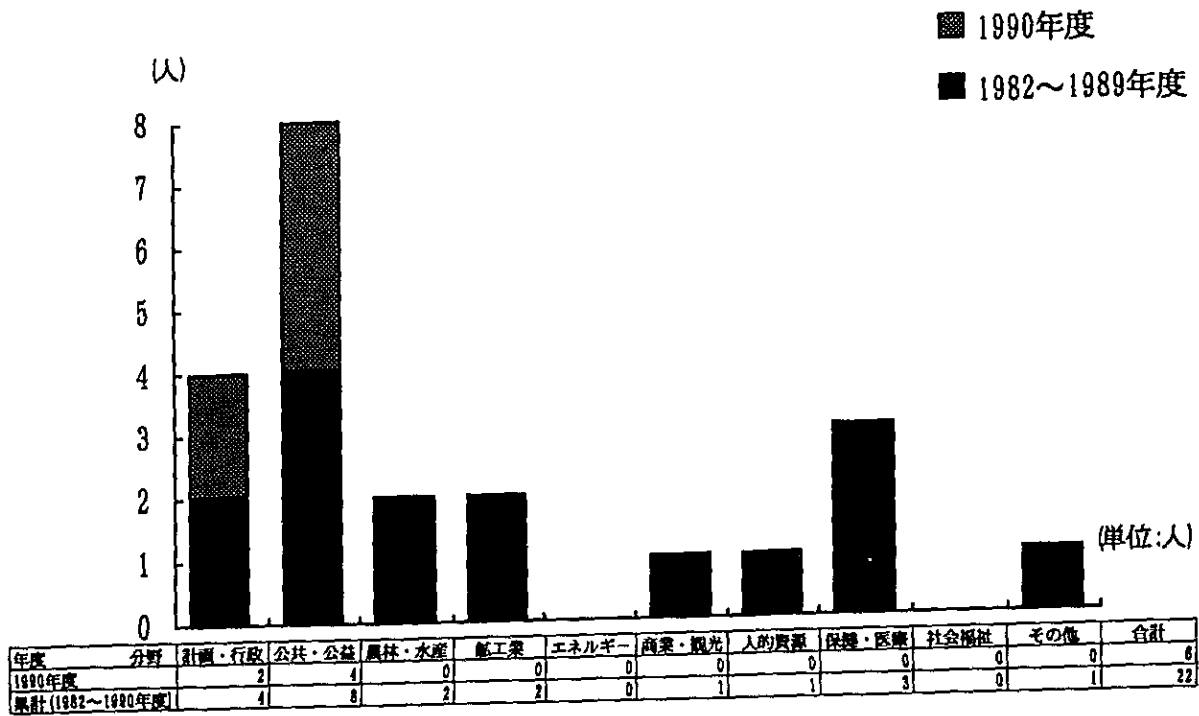


図-9 分野別の調査団派遣累積実績
(ブータン)

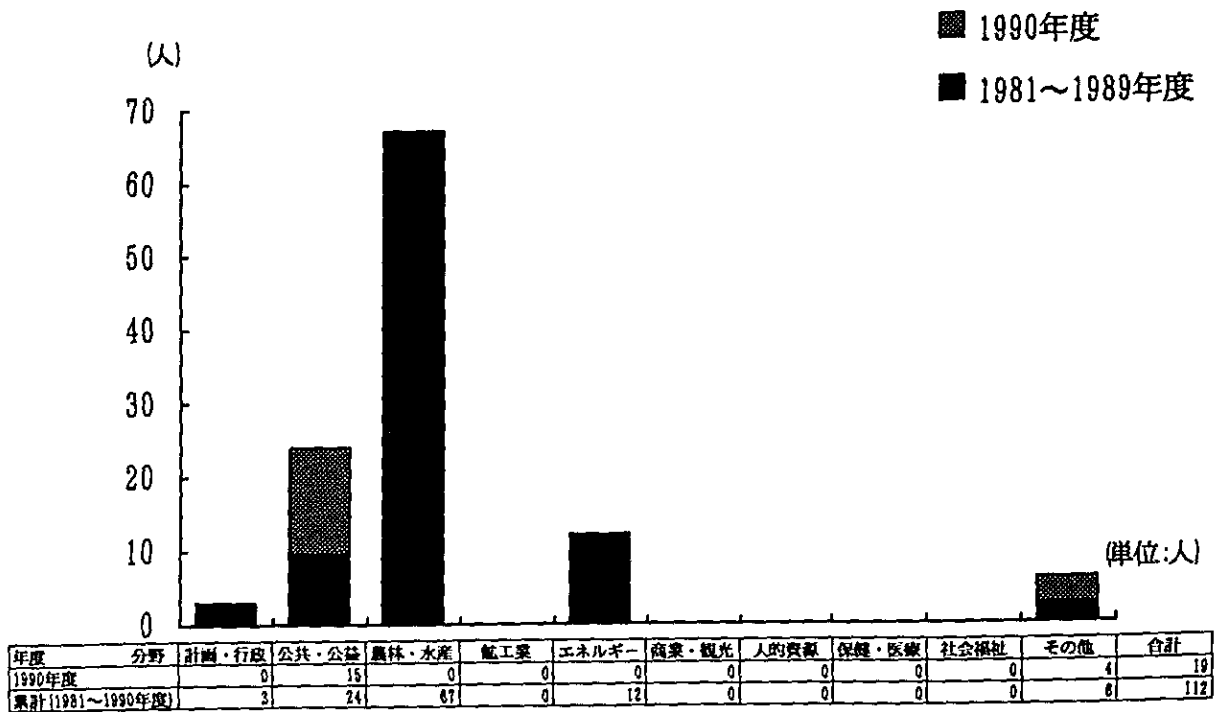


図-8, 9 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

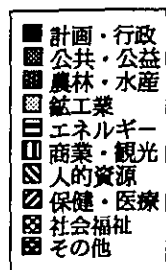
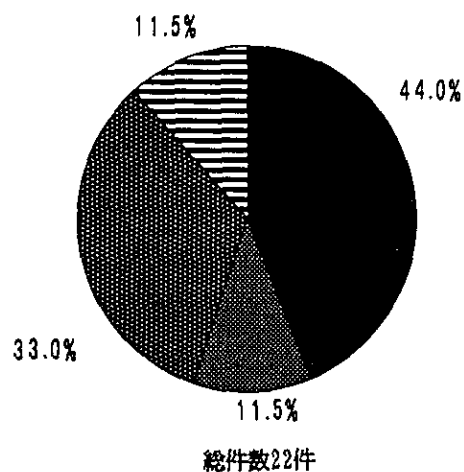
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1981年度より農業分野及び基礎的インフラ整備を中心に協力を行ってきており、90年度までに総額 68.93億円を供与した。

(4) 円借款

円借款については、ブータンに対して1990年度まで供与されていない。

図-10 分野別の無償資金協力累積実績
(ブータン)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ブータン王国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		1,443 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. ルンチ・モンガル農業総合開発計画	1 件 1 件 (86年度～88年度)		継続 (うち終了 0 件) 1. 南部地下水開発計画 (88年度～92年度)	1 件 (88年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	5 件		継続 1. 国内通信網整備計画 (90年度～91年度)	1 件 (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 件) 新規 1. ハロ谷農村開発計画 (91年度～92年度)	件 件
個別専門家派遣	16 名 (人的資源 エネルギー 農林業)	50 % 25 % 19 %		2 名 継続 2 名 新規 0 名 (短期 2 名 短期 0 名 短期 0 名 短期 0 名)	0 件
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続 新規	0 件 0 件

ブータン王国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)	1991年度	実績
単独機材供与	件	115 百万円	1 件	8 百万円 (8 百万円)
医療特別機材供与	件	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	174 名 (農林業 開発計画・行政 経済インフラ)	23 名	継続 新規 一般 (集団別 うちC/P 1名 うちC/S 0名 うち個別特設等 0名)
	青年招へい 国際機関	0 名 13 名	22 名 17 名 7 名 4 名 6 名 5 名 0 名	
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件	件	件
青年海外協力隊	22 名 (経済インフラ 保健医療・福祉 開発計画・行政)	36 % 14 % 18 %	36 名 21 名 15 名	件
移住事業	件	百万円	件	百万円
開発投資	1985年度～1990年度実績	件	件	件
緊急援助				

プータン王国 に対する資金協力実績

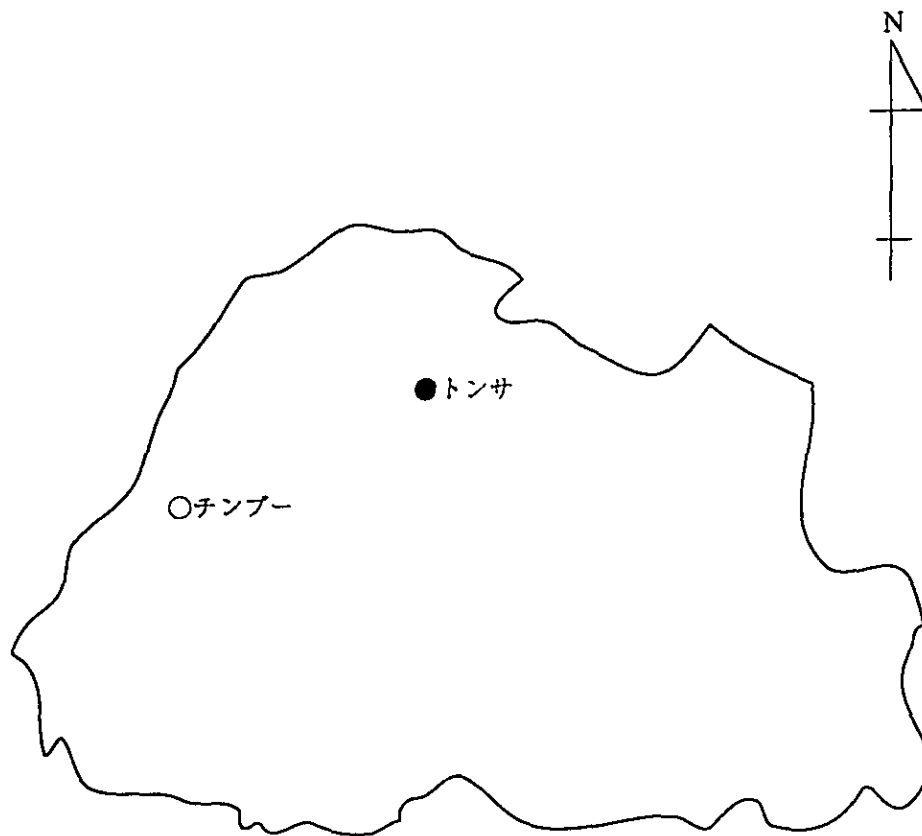
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	5件	15.04	0件	
1986年度	2件 食糧増産援助 農業開発計画	8.66 (2.00) (6.66)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	3件 食糧増産援助 道路建設機材整備計画 農業開発計画	8.25 (2.00) (4.12) (2.13)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 食糧増産援助	2.50 (2.50)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	4件 食糧増産援助 第2次小規模水力発電機敷設計画・1/2 パロ谷農業総合開発計画/1/3 地域交流研修センターに対する音響機材	17.97 (2.50) (8.74) (6.25) (0.48)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	3件 食糧増産援助 第2次小規模水力発電機敷設計画・2/2 パロ谷農業総合開発計画・2/3	12.51 (2.50) (5.67) (4.34)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

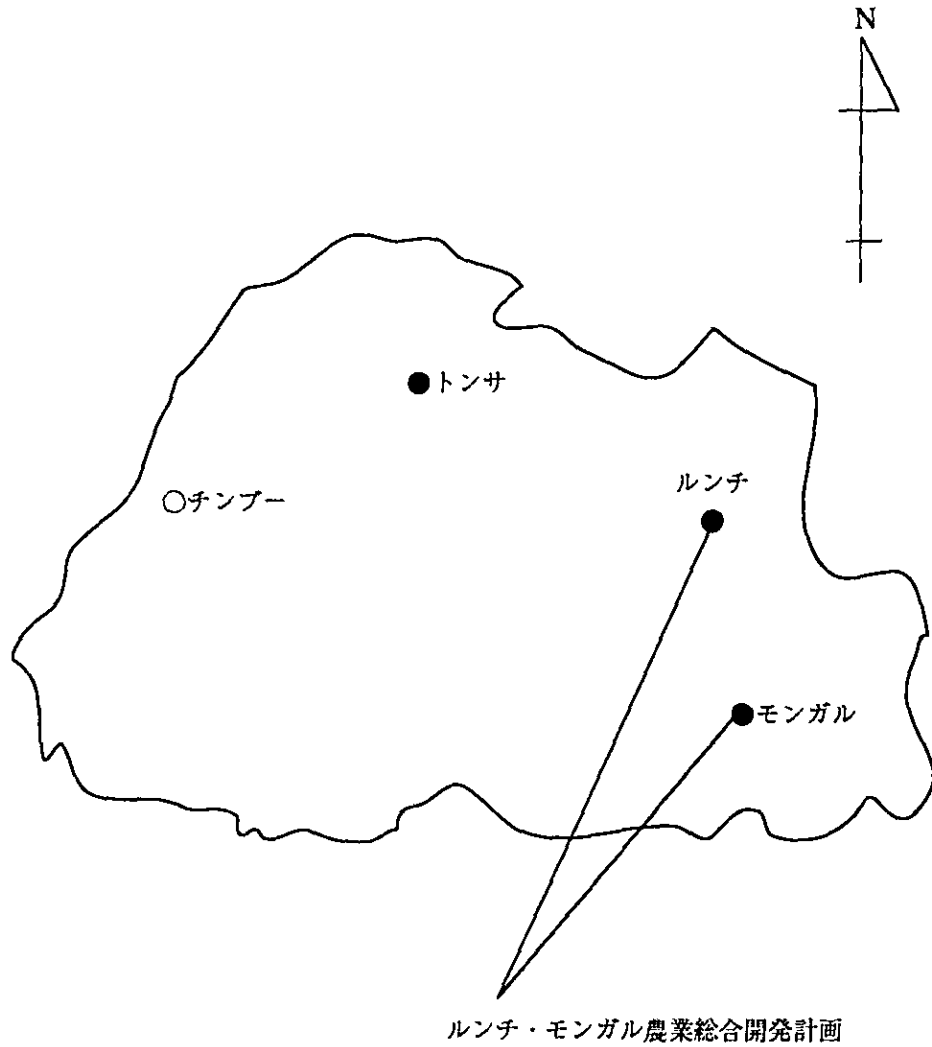


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

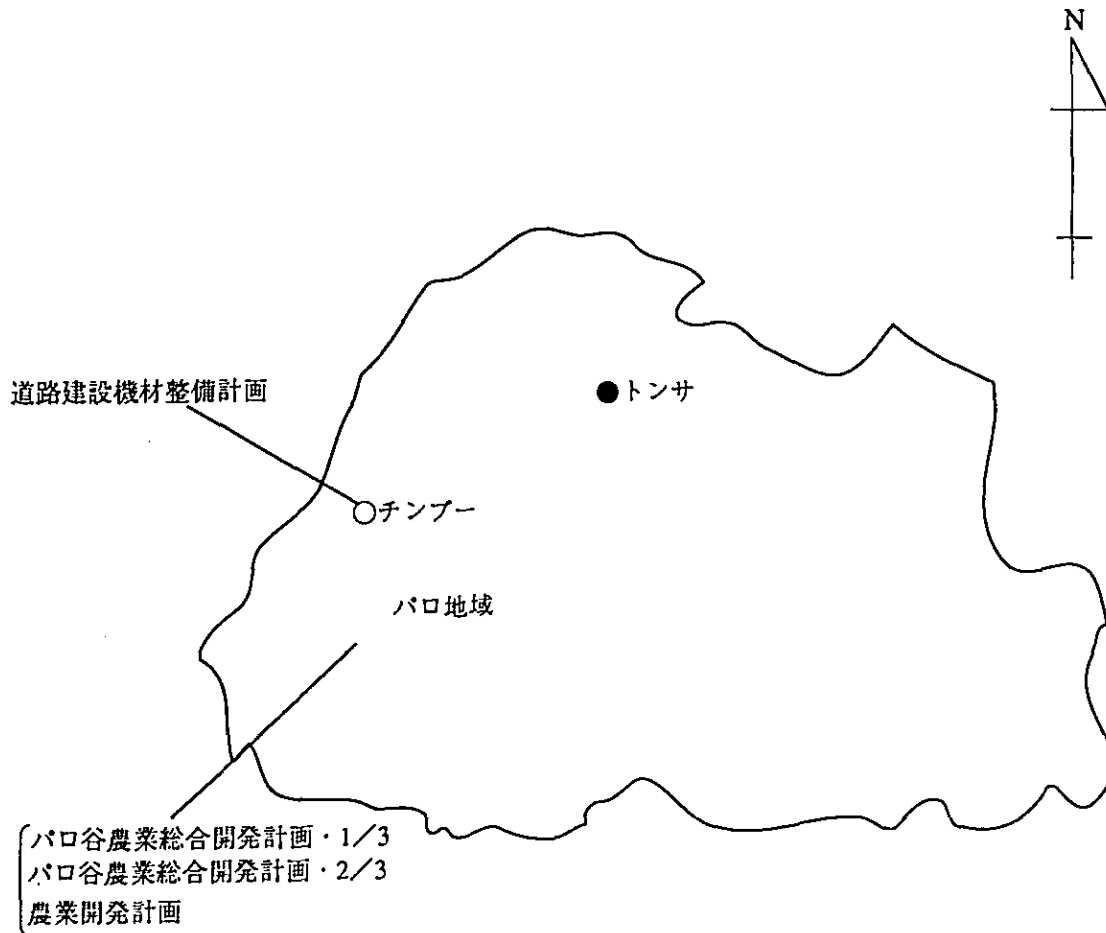
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



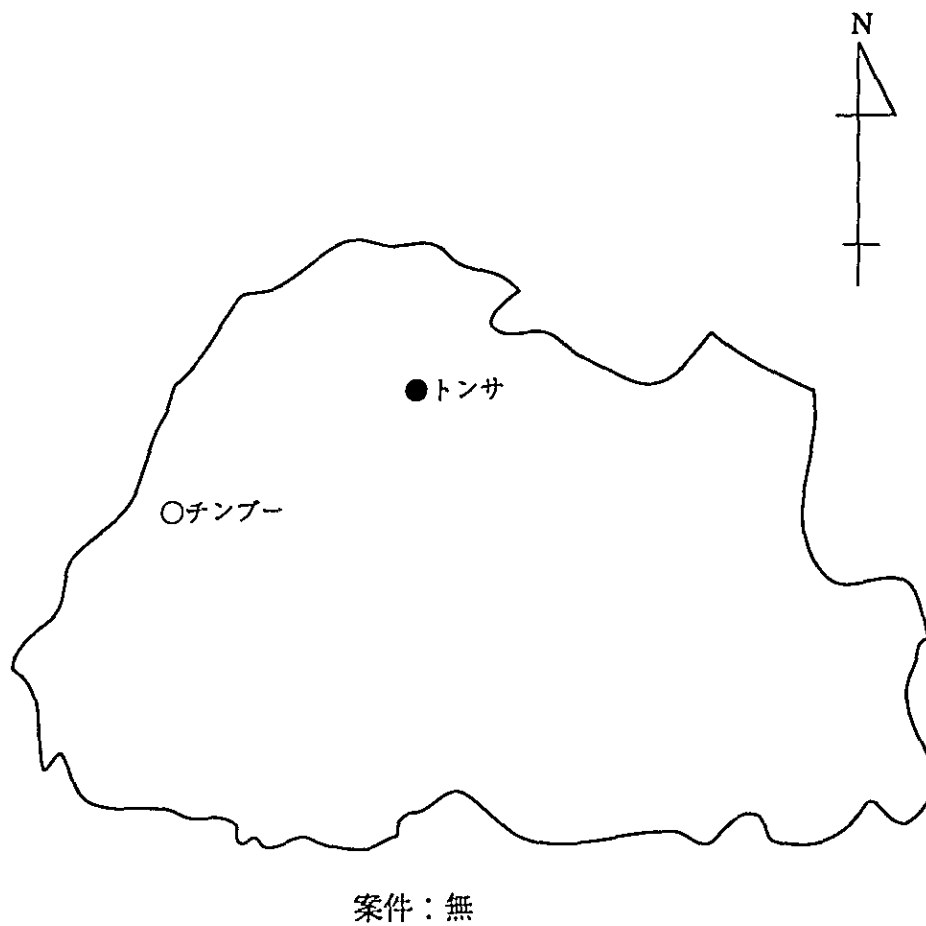
<広域>

- 食糧増産援助 (1986)
- 食糧増産援助 (1987)
- 食糧増産援助 (1988)
- 食糧増産援助 (1989)
- 食糧増産援助 (1990)
- 地域交流研修センターに対する音響機材
- 第2次小規模水力発電機敷設計画・1/2
- 第2次小規模水力発電機敷設計画・2/2

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986~1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	イミダス, 1992 World Development Report, 1992 最近のブータン情勢と日・ブータン関係, 1991	集英社 The World Bank 外務省
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	最近のブータン情勢と日・ブータン関係, 1991 我が国の政府開発援助, 1991 世界各国要覧, 1990 東南アジア要覧, 1991 アジア太平洋経済社会年報, 1990 アジア要覧, 1990 開発途上国の基本統計, 1990	外務省 国際協力推進協会 東京書籍 東南アジア調査会 国際連合 外務省 国際農林協力協会
2. 国家経済社会開発計画	最近のブータン情勢と日・ブータン関係, 1991 ブータンの経済社会の現状, 1987	外務省 国際協力推進協会
3. 我が国との関係	最近のブータン情勢と日・ブータン関係, 1991	外務省

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 O E C D
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 Compendium of Ongoing Project as of 31 December, 1990 世銀年次報告書, 1988 アジア開発銀行年次報告書, 1991	国際協力推進協会 O E C D U N D P The World Bank アジア銀行
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ブータン王国
